



# 職場におけるAI活用に関する意識調査

2023年6月

## はじめに

BCGは世界18カ国、約1万3,000人の経営層、管理職、現場従業員を対象に、AIを巡る考え方や心情、懸念に関する意識調査を実施しました

回答者はAI (特に生成AI) が自身の仕事に与える影響について、5年前の調査時よりも「**楽観的**」な傾向にあります。AIが業務時間を節約し、イノベーションを生み出すのに役立つと感じています

**しかし、感じ方や考え方は働き手の立場や国ごとに大きく異なります。**組織内の差異に着目すると、トップにいくほどAIをポジティブに受け止めているのに対し、現場で働く従業員は不安視している傾向が見てとれます

不安の背景には、企業の倫理的なAI活用を保証する「責任あるAI」への取り組みが十分ではないことや、仕事の変化に備えたさらなるアップスキリングが求められていることなど、**根深い懸念があります**。加えて、AIに対する規制はその必要性・重要性が認識されているにもかかわらず、まだ設けられていない状況にあります

**こうしたギャップを解消するために何ができるでしょうか。**

1つに、「責任あるAI」に沿った形で、従業員に生成AIの使用を促すことが挙げられます。テクノロジーに対する安心感は重要なポイントです。従業員が生成AIツールを日常的に使用するようになれば、企業内でのAI活用を巡る考え方もポジティブな方向に変わっていくでしょう

# 生成AIをはじめ、AIが仕事に与える影響について.....

回答者の

**52%**

が「楽観的」を上位2つの意識のうち1つに挙げた。  
2018年の調査から17%ポイント上昇した

「懸念」の割合は5年前の調査から

**10pp**

低下。  
今回の調査で大きく減少した

現場従業員は経営層より

**20pp**

「楽観的」の割合が低い。  
同様に、現場従業員の「懸念」の割合は経営層の約2倍高い

「楽観的」の割合が最高の国と最低の国では

**31pp**

の差がある

回答者の

**26%**

が、すでに生成AIツールを少なくとも週に数回使用している

回答者の

**86%**

がアップスキリングの必要性を感じているが、すでにトレーニングを受けていると回答した現場従業員はわずか14%だった

現場従業員の

**29%**

しか、自社が責任あるAI活用に向けた適切な対策を実施していると考えていない。対して、経営層の68%が自社の責任あるAI活用に自信を持っている

回答者の

**79%**

が、AIに特化した規制が必要だと考えている

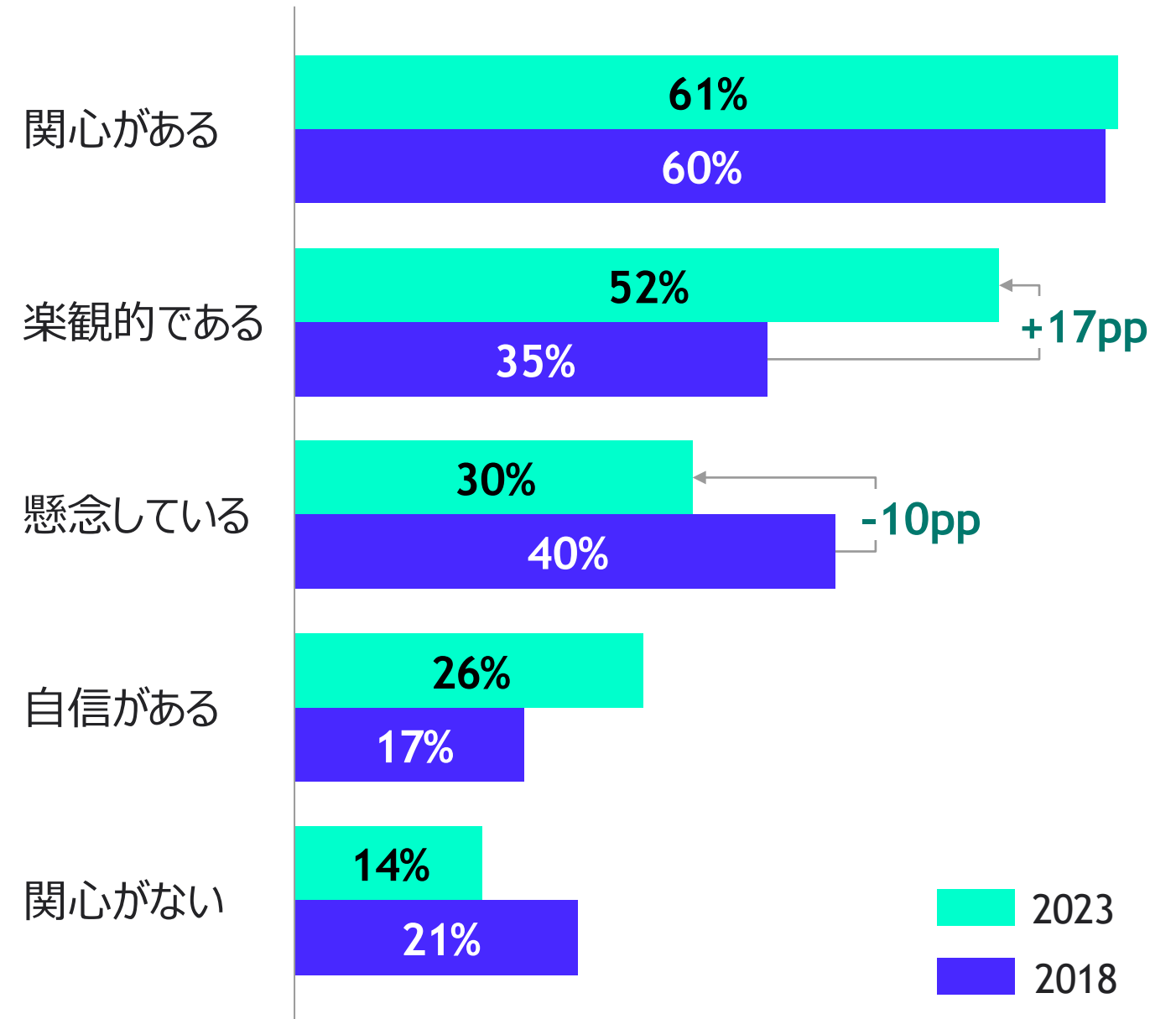
注: pp=%ポイント

# 「楽観的」の割合が上昇し、 「懸念」の割合は低下した

注: AIが仕事に与える影響に対する意識の上位2つのうち1つに位置付けた回答者の割合、pp = %ポイント

出所: ポストン コンサルティング グループ「AI Have No Fear survey」(2018年)、n = 7,077、7カ国 (カナダ、中国、フランス、ドイツ、スペイン、英国、米国) が対象; ポストン コンサルティング グループ「AI at Work survey」(2023年)、n = 12,898、18カ国 (オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、クウェート、オランダ、ニュージーランド、オマーン、カタール、サウジアラビア、スペイン、アラブ首長国連邦、英国、米国) が対象

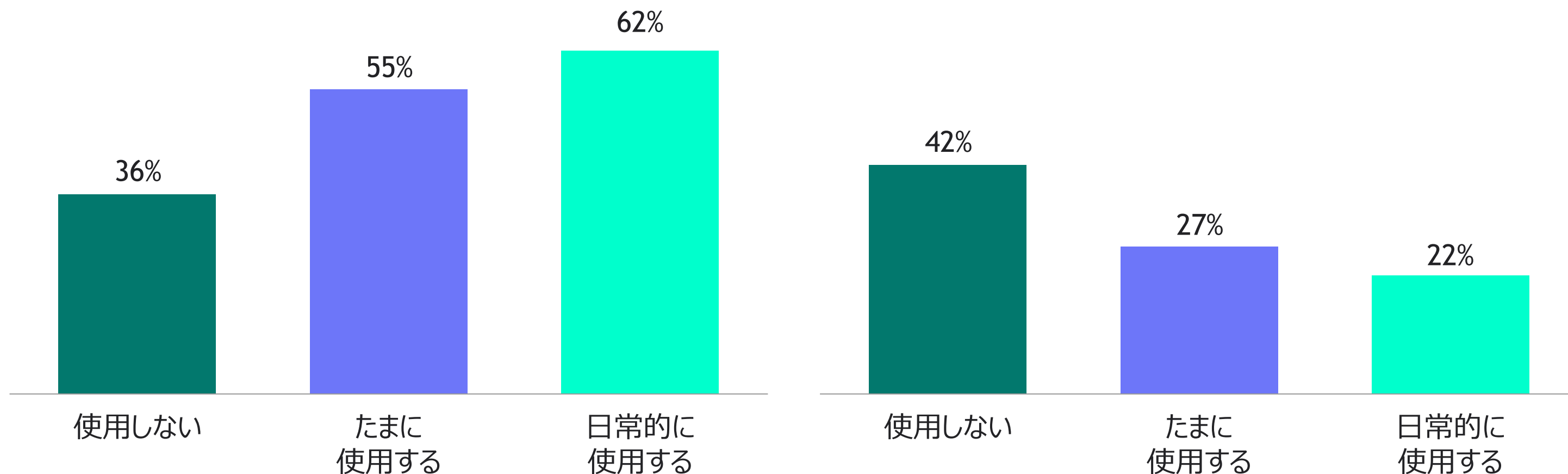
## 「AIが仕事に与える影響に対する意識」上位5つを、 2023年と2018年で比較



# 「楽観的」の割合はAIの使用頻度に比例する。 生成AIを日常的に使用する人は、一度も使用したことがない人より楽観的な傾向にある

楽観的である

懸念している



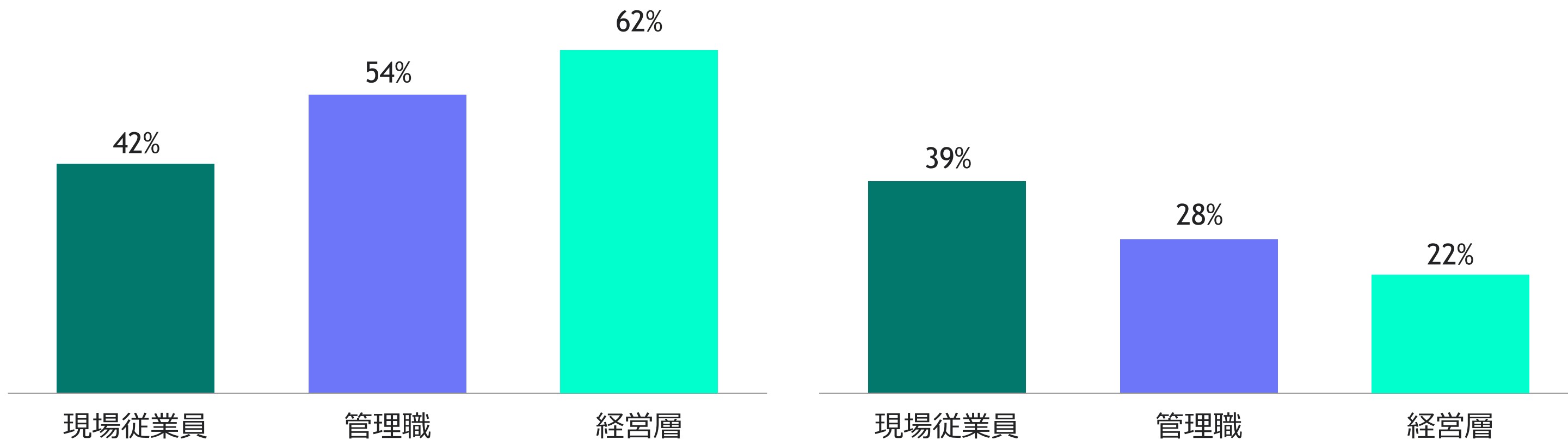
注: 「楽観的である」/「懸念している」を、職場におけるAI活用に対する意識の上位2つのうち1つに位置付けた回答者の割合。「日常的に使用する」は少なくとも週に1回、「たまに使用する」は少なくとも月に1回使用すると回答した人が該当

出所: ポストン コンサルティング グループ「AI at Work survey」(2023年)、n = 12,898、18カ国 (オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、クウェート、オランダ、ニュージーランド、オマーン、カタール、サウジアラビア、スペイン、アラブ首長国連邦、英国、米国) が対象

# AIが仕事に与える影響に対する意識は、経営層と現場従業員で対照的な結果に

楽観的である

懸念している

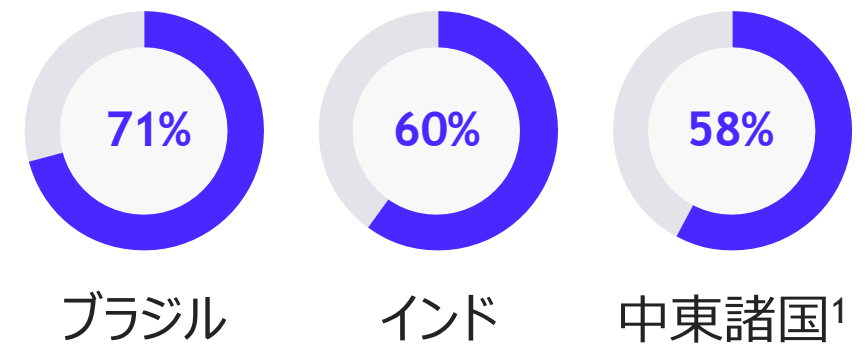


注: 「楽観的である」/「懸念している」を、職場におけるAI活用に対する意識の上位2つのうち1つに位置付けた回答者の割合

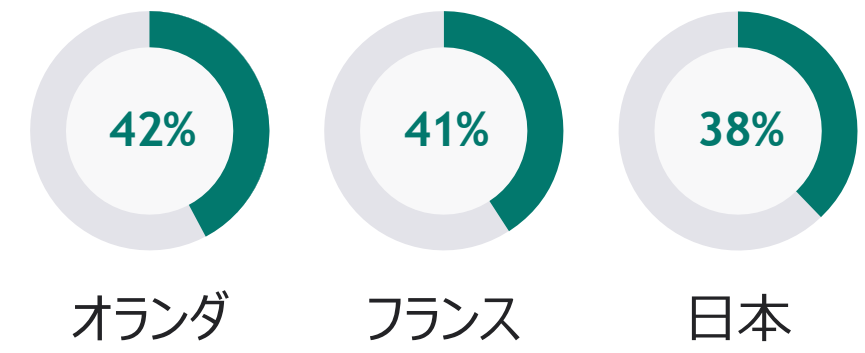
出所: ポストン コンサルティング グループ「AI at Work survey」(2023年)、n = 12,898、18カ国 (オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、クウェート、オランダ、ニュージーランド、オマーン、カタール、サウジアラビア、スペイン、アラブ首長国連邦、英国、米国) が対象

国別で見ても、AIが仕事に与える影響に対する意識はさまざま。「楽観的」と「懸念」の様相は、国によって大きく異なる

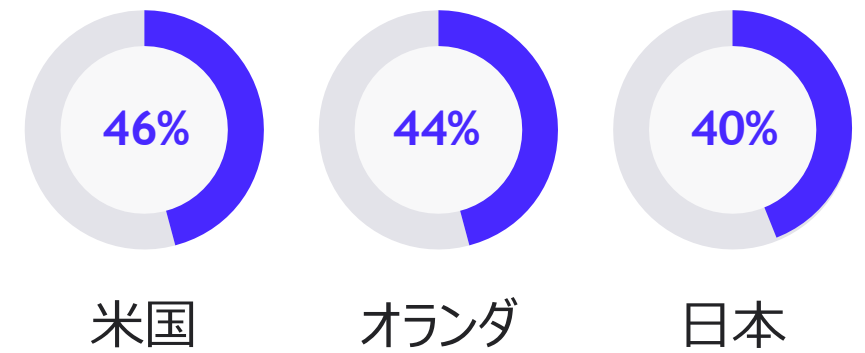
「楽観的」の割合が高い国



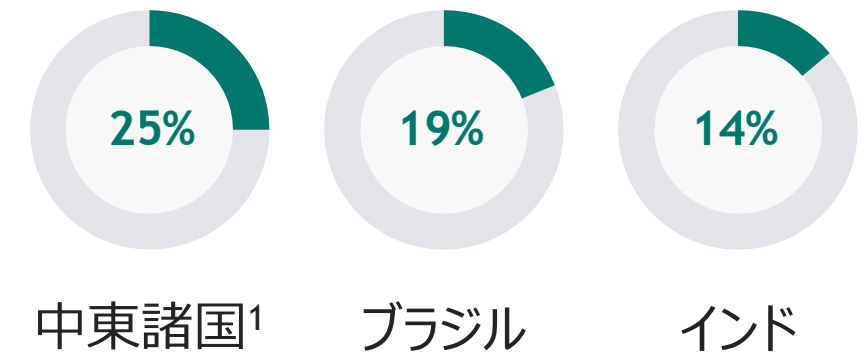
「懸念」の割合が高い国



「楽観的」の割合が低い国



「懸念」の割合が低い国



1: サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、クウェート  
 注: 「楽観的である」/「懸念している」を、職場におけるAI活用に対する意識の上位2つのうち1つに位置付けた回答者の割合  
 出所: ポストン コンサルティング グループ「AI at Work survey」(2023年)、n = 12,898、18カ国 (オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、クウェート、オランダ、ニュージーランド、オマーン、カタール、サウジアラビア、スペイン、アラブ首長国連邦、英国、米国) が対象

回答者の

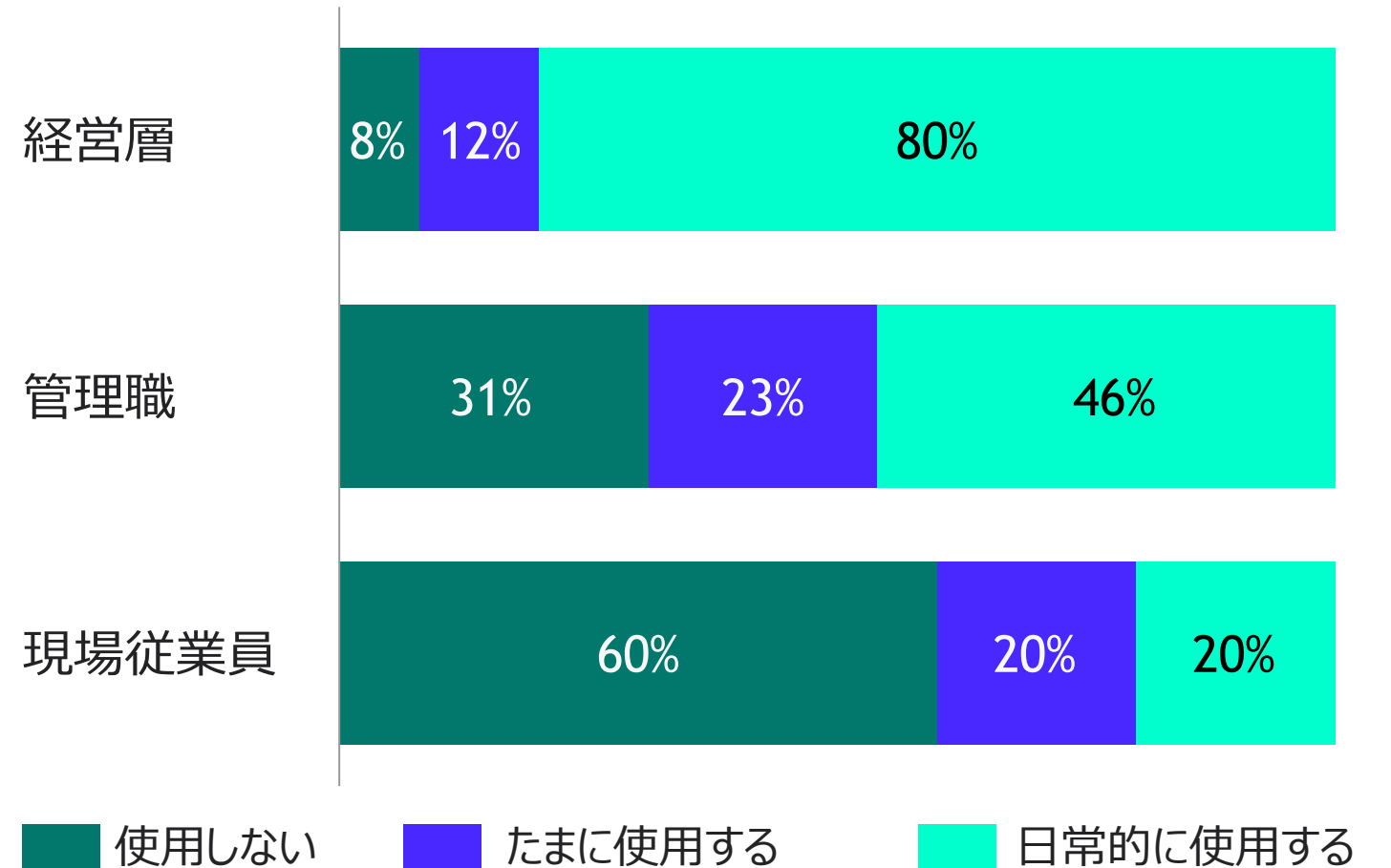
# 46%

が、少なくとも1回は生成AIを試したことがあると回答

# 26%

はすでに、週に数回使用している

## 経営層の大多数が生成AIを日常的に使用すると回答



**注:** 「日常的に使用する」は少なくとも週に1回、「たまに使用する」は少なくとも月に1回使用すると回答した人が該当。米国労働統計局のデータに基づく。  
現場従業員:管理職:経営層 = 85%:10%:5%の割合を反映すべくウエイトを補正している

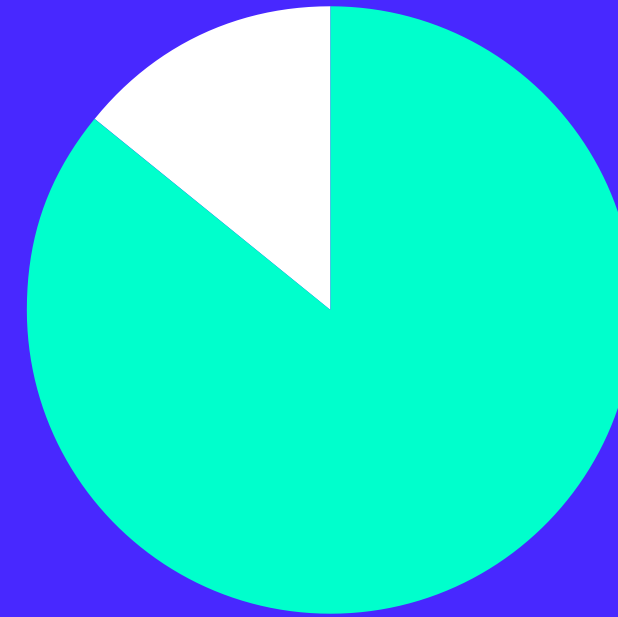
**出所:** ポストン コンサルティング グループ「AI at Work survey」(2023年)、n = 12,898、18カ国 (オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、クウェート、オランダ、ニュージーランド、オマーン、カタール、サウジアラビア、スペイン、アラブ首長国連邦、英国、米国) が対象



回答者の

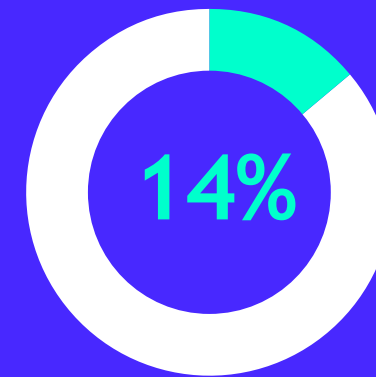
36%

が、AIによって仕事を失う  
可能性が高いと考えている

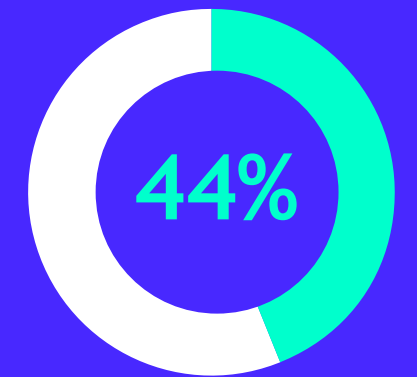


86%

が、AI時代の職場環境に  
向けてアップスキリングの  
必要性を感じている



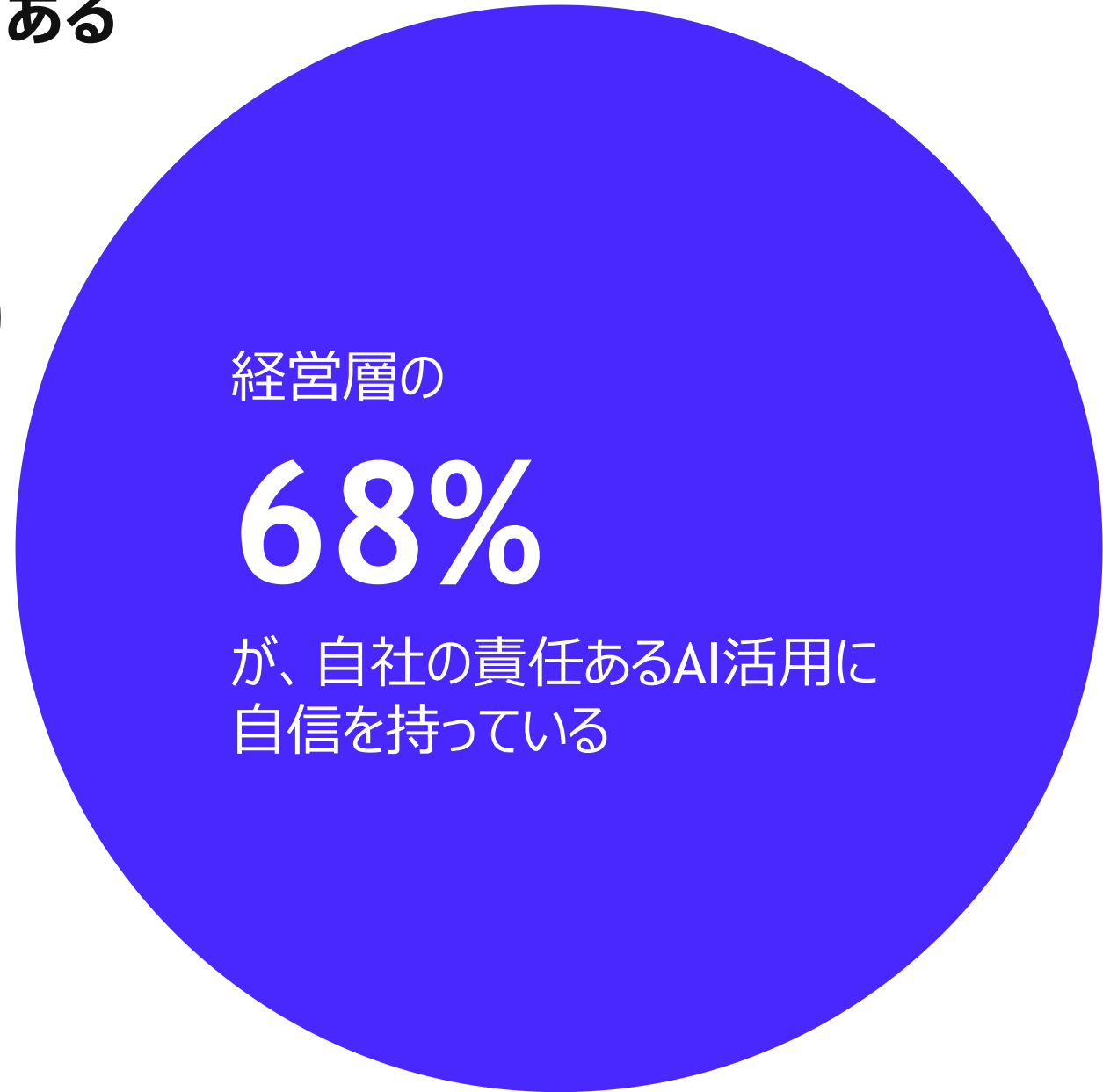
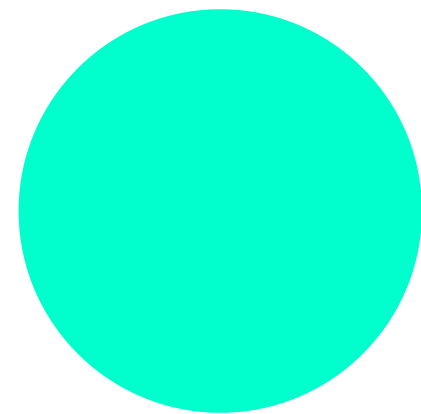
現場従業員のうち  
アップスキリングの  
トレーニングを受けている  
と回答した人の割合は  
14%



一方、経営層の44%が  
アップスキリングの  
トレーニングを受けている  
と回答

出所: ポストン コンサルティング グループ「AI at Work survey」(2023年)、  
n = 12,898、18カ国 (オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、インド、  
イタリア、日本、クウェート、オランダ、ニュージーランド、オマーン、カタール、  
サウジアラビア、スペイン、アラブ首長国連邦、英国、米国) が対象

# 企業は責任あるAI活用ができてしているのか？ 経営層と現場従業員の回答には大きなギャップがある



出所: ボストン コンサルティング グループ「AI at Work survey」(2023年)、n = 12,898、18カ国 (オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、クウェート、オランダ、ニュージーランド、オマーン、カタール、サウジアラビア、スペイン、アラブ首長国連邦、英国、米国) が対象

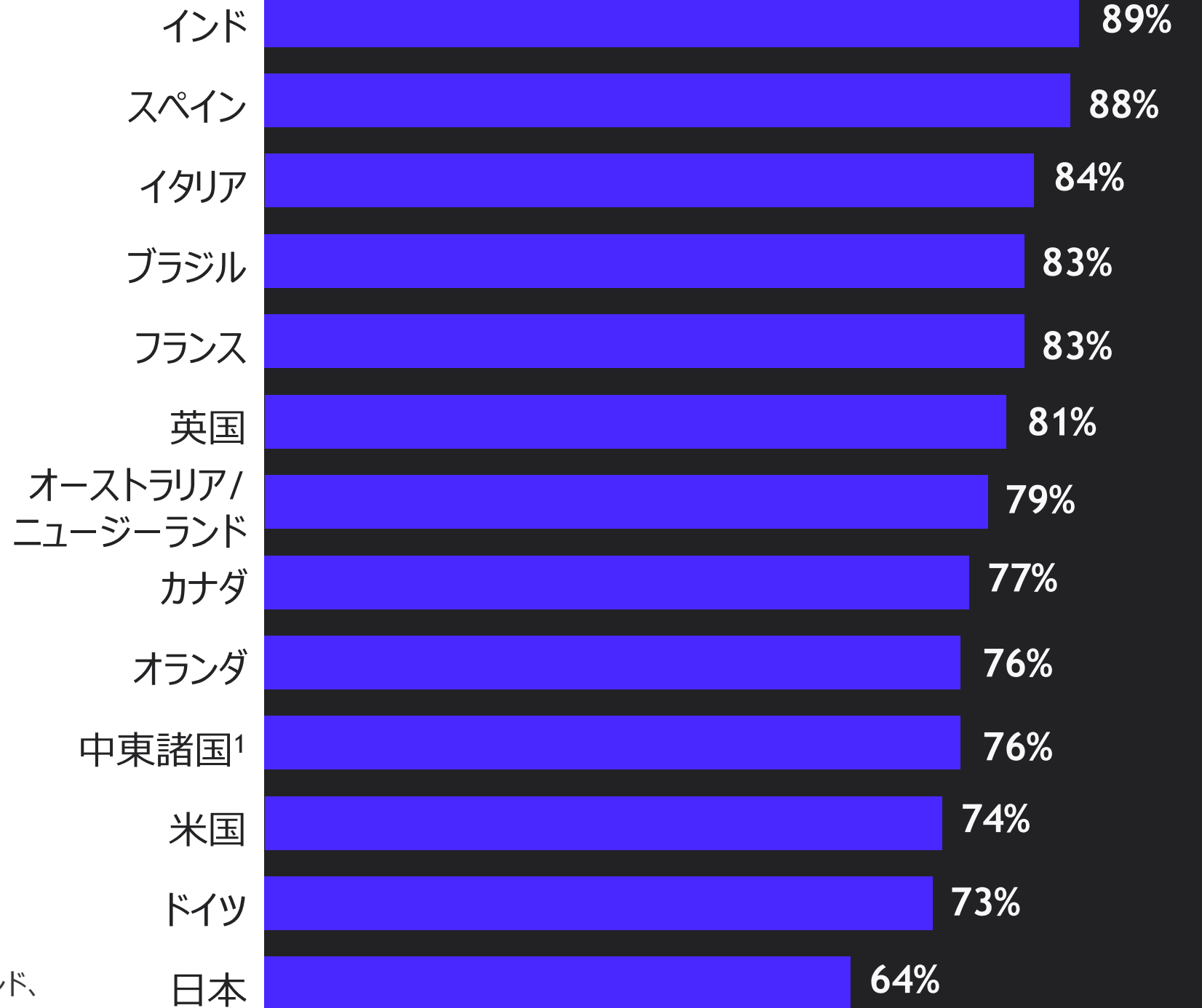
回答者の

# 79%

が、AIに特化した規制が必要だと考えている

対象18カ国の全てで回答者の多くがAIに特化した規制が必要だと考えているが、その割合は国により異なる

1: サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、クウェート  
出所: ボストン コンサルティング グループ「AI at Work survey」(2023年)、  
n = 12,898、18カ国 (オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、インド、  
イタリア、日本、クウェート、オランダ、ニュージーランド、オマーン、カタール、  
サウジアラビア、スペイン、アラブ首長国連邦、英国、米国) が対象



# 経営リーダーに推奨される3つの重要な取り組み

## 1.

### 「責任あるAI」の試験的取り組みを安全に行えるようにする

従業員がテクノロジーに対して安心感を持つことは重要なポイントである

従業員がAIや生成AIを日常的に使用するようになれば、その利点だけでなく限界やリスクも認識できるようになる

## 2.

### 継続的なアップスキリングに投資する

トレーニングは不可欠であり、継続的に行われるべきである

テクノロジーの進化のスピードを考慮すると、アップスキリングは1回限りの取り組みでは終わらない。企業は、従業員が仕事の変化に備え、役割が進化していく中でも成功できるよう、トレーニングに投資する必要がある

## 3.

### 「責任あるAI」プログラムの構築に優先的に取り組む

責任あるAI活用は最優先事項である

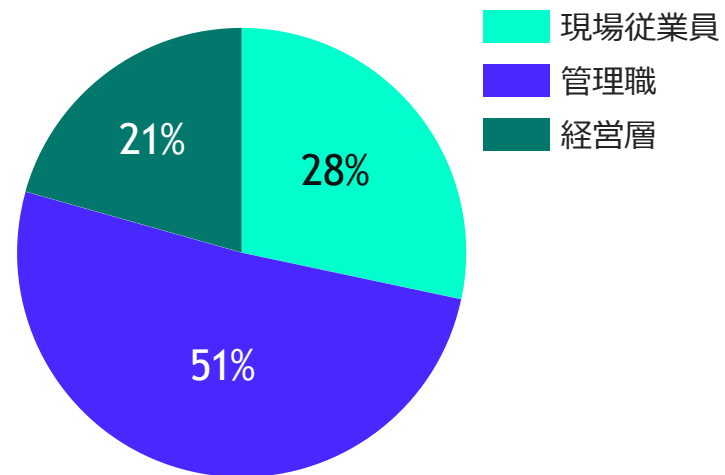
従業員は自社がAIや生成AIについて倫理的に取り組んでいるという報告や安心感を求めており、経営層はAI規制の枠組みづくりにかかわりたいと考えている

## 調査概要

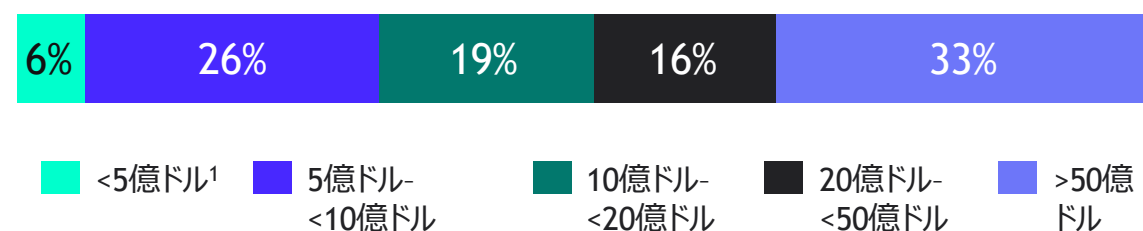
回答者

12,898人

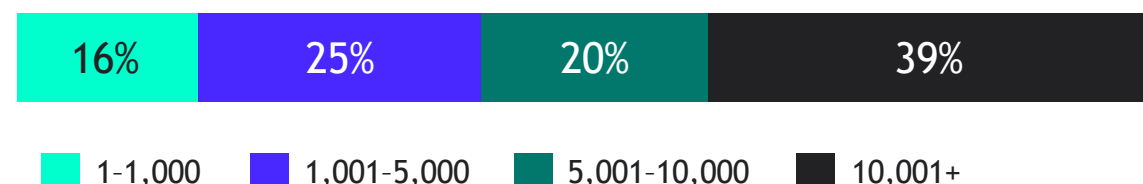
## 役職



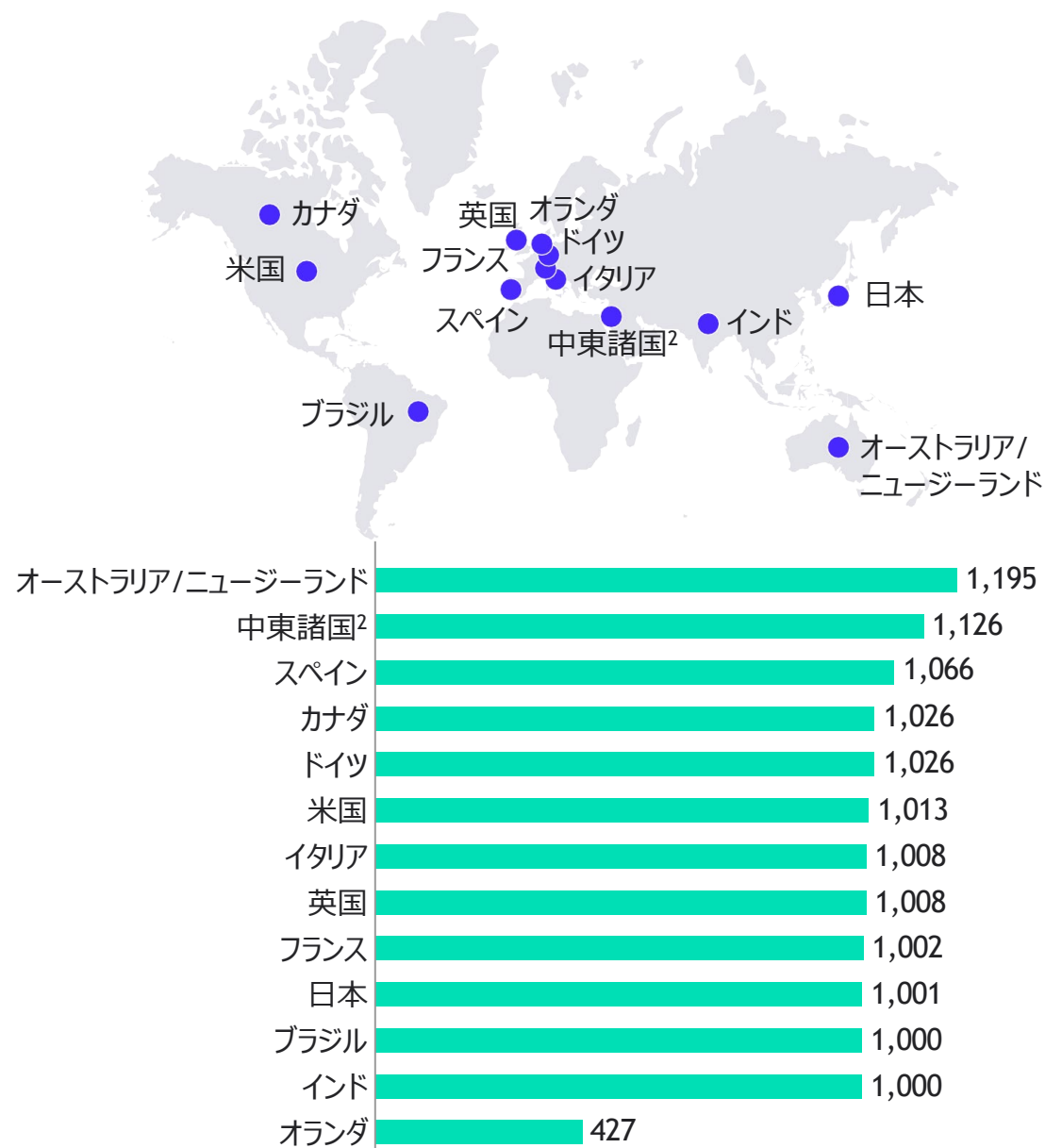
## 企業売上



## 企業内訳 (従業員数別)



## 国・地域別の回答者数



1: オランダと中東諸国のみ、企業売上が5億ドルより少ない企業のデータを含めている

2: サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、クウェート

出所: ボストン コンサルティング グループ「AI at Work survey」(2023年)、n = 12,898、18カ国 (オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、クウェート、オランダ、ニュージーランド、オマーン、カタール、サウジアラビア、スペイン、アラブ首長国連邦、英国、米国) が対象

# Disclaimer

The services and materials provided by Boston Consulting Group (BCG) are subject to BCG's Standard Terms (a copy of which is available upon request) or such other agreement as may have been previously executed by BCG. BCG does not provide legal, accounting, or tax advice. The Client is responsible for obtaining independent advice concerning these matters. This advice may affect the guidance given by BCG. Further, BCG has made no undertaking to update these materials after the date hereof, notwithstanding that such information may become outdated or inaccurate.

The materials contained in this presentation are designed for the sole use by the board of directors or senior management of the Client and solely for the limited purposes described in the presentation. The materials shall not be copied or given to any person or entity other than the Client ("Third Party") without the prior written consent of BCG. These materials serve only as the focus for discussion; they are incomplete without the accompanying oral commentary and may not be relied on as a stand-alone document. Further, Third Parties may not, and it is unreasonable for any Third Party to, rely on these materials for any purpose whatsoever. To the fullest extent permitted by law (and except to the extent otherwise agreed in a signed writing by BCG), BCG shall have no liability whatsoever to any Third Party, and any Third Party hereby waives any rights and claims it may have at any time against BCG with regard to the services, this presentation, or other materials, including the accuracy or completeness thereof. Receipt and review of this document shall be deemed agreement with and consideration for the foregoing.

BCG does not provide fairness opinions or valuations of market transactions, and these materials should not be relied on or construed as such. Further, the financial evaluations, projected market and financial information, and conclusions contained in these materials are based upon standard valuation methodologies, are not definitive forecasts, and are not guaranteed by BCG. BCG has used public and/or confidential data and assumptions provided to BCG by the Client. BCG has not independently verified the data and assumptions used in these analyses. Changes in the underlying data or operating assumptions will clearly impact the analyses and conclusions.